

電気通信普及財団研究調査報告書 第20号の作成にあたって

電気通信普及財団は、広く電気通信を普及、発展させることにより、高度情報社会の健全な発展を図り、もってわが国社会経済の発展に寄与することを目的として、昭和59年（1984年）9月1日に設立されました。

平成17年10月で21年を経過しましたが、平成17年3月末までに行いました助成・援助等は、延べ6,710件、65億2,000万円余に達しました。

電気通信普及財団では、次の部門について助成、援助を行っています。

1. 電気通信に関する法律、経済、社会、文化的研究調査
2. 電気通信技術に関する研究調査
3. 電気通信を利用した福祉、文化事業
 - ① 電気通信に関する特別講義（寄付講座）開設援助
 - ② 電気通信に関するシンポジウム・セミナー開催及び電気通信の普及・振興に貢献する事業に対する援助
 - ③ 長期海外研究援助
 - ④ 海外渡航旅費援助
4. 電気通信に関する学術交流及び国際協力

この研究調査報告書は、上記の1、2及び3の③長期海外研究援助に係わる研究調査の報告書であり、第20号では、主として平成16年度に財団の助成金を受けられた方々が、それぞれの研究テーマについて1年間にわたって研究された成果を平成17年10月にとりまとめたものです。研究テーマは広範な分野にわたり、情報通信に関する斬新な研究の成果が収録されております。

紙面の関係で研究者からの報告が概要的なものとなった面もありますが、情報通信の研究調査に携わっておられる方々はもちろんのこと、通信と放送の融合、次世代電子商店、赤外線通信といったことに関心をもっておられる方々にとっても本書が多少なりともお役に立つことを念願しております。

（文責 荻野正樹）